

新アリーナに関する民間提案

1. 施設概要
2. マーケット調査
3. 事業計画
4. 事業スキーム
5. 新アリーナ実現に向けた課題
6. 波及効果最大化に向けた取組み

2026年10月

西日本旅客鉄道株式会社・株式会社広島ドラゴンフライズ

新アリーナが、新たな「まちの心臓」となり、 人々の心を動かし、まちを躍動させる。

基本方針

世界中から人が集い、広島らしさを体感できるアリーナ

アリーナを起点に「交流」と「共創」を促し、広島の都市格向上に寄与する

達成のためのファクト

最高のコンサート・スポーツ体験 を実現する空間機能

- **プロスペック適合**：広島ドラゴンフライズのホームアリーナ規格に対応。
- **圧巻の臨場感**：コンサート、Bリーグのステージを間近に感じる席、様々な演出に対応可能な音響・映像・照明。
- **最高峰の空間演出**：VIPボックスやプレミアムラウンジ、最先端演出設備の整備を想定。

興行主・主催者に選ばれる 高効率な運用機能

- **1万人規模のキャパ**：アリーナツアーや大型展示に対応可能なスペック。
- **効率的な搬入出導線**：大型トラックが直接アプローチ可能な導線で設営・撤去コストを削減。
- **汎用性/拡張性**：MICEへの柔軟な転用機能やICT拡張性を備える。

日常の賑わいと都市防災を 担う地域共生機能

- **駅直結アクセス**：広島駅新幹線口ペDESTロリアンデッキ直結のアクセス。
- **日常利用できる空間設計**：非興行日も常設広場等、市民が集えるオープンな憩いの場を創出。
- **都市防災**：アリーナを活用し地域災害対応拠点、帰宅困難者の一時避難拠点として活用。

1. 施設概要__新アリーナ整備の考え方（基準階レベル）

2

■ 2F平面イメージ

街区公園



アリーナと街区公園の
一体的な利用

観戦体験



Bプレミア基準を満たし、
観戦体験を高める施設整備

音響・演出



高品質な音響設備の整備に
よる最高の音楽体験

県新病院

街区公園

コンコース

アリーナ吹抜

賑わい・交流
ゾーン

メインエントランス

1階へ
ペデ・滞留
ゾーン

広島駅

- 来場者動線
- 歩行者動線
- 計画動線

賑わい・交流ゾーン



アリーナの体験価値を高め、
非興行時には県民・市民の
交流拠点として賑わいを創出

ペデ・滞留ゾーン



アリーナ来場者の滞留空間と安全
・快適な歩行者ネットワークを形成

※各画像はAIにより生成したイメージ画像です
計画は設計深度化により変更の可能性があります

1. 施設概要__新アリーナ整備の考え方（1階レベル）

3

■ 1F平面イメージ

県新病院

- 来場者動線
- 歩行者動線
- 搬入車両

駐車場

バックヤード

アリーナ面

駐車場・荷捌き

コンコース

サブエントランス

2階へ

約130m

約100m

雨天時でも作業可能な
荷捌きスペースを整備

ウイング車の開閉に対応した
十分な天井高を確保

大型トラックがアリーナ面まで
直接進入可能な土間床整備

道路に接続する複数の
搬入出動線・駐車場を確保

※二葉通りへの接続はガイドライン上、
搬入時間・誘導體制等要調整

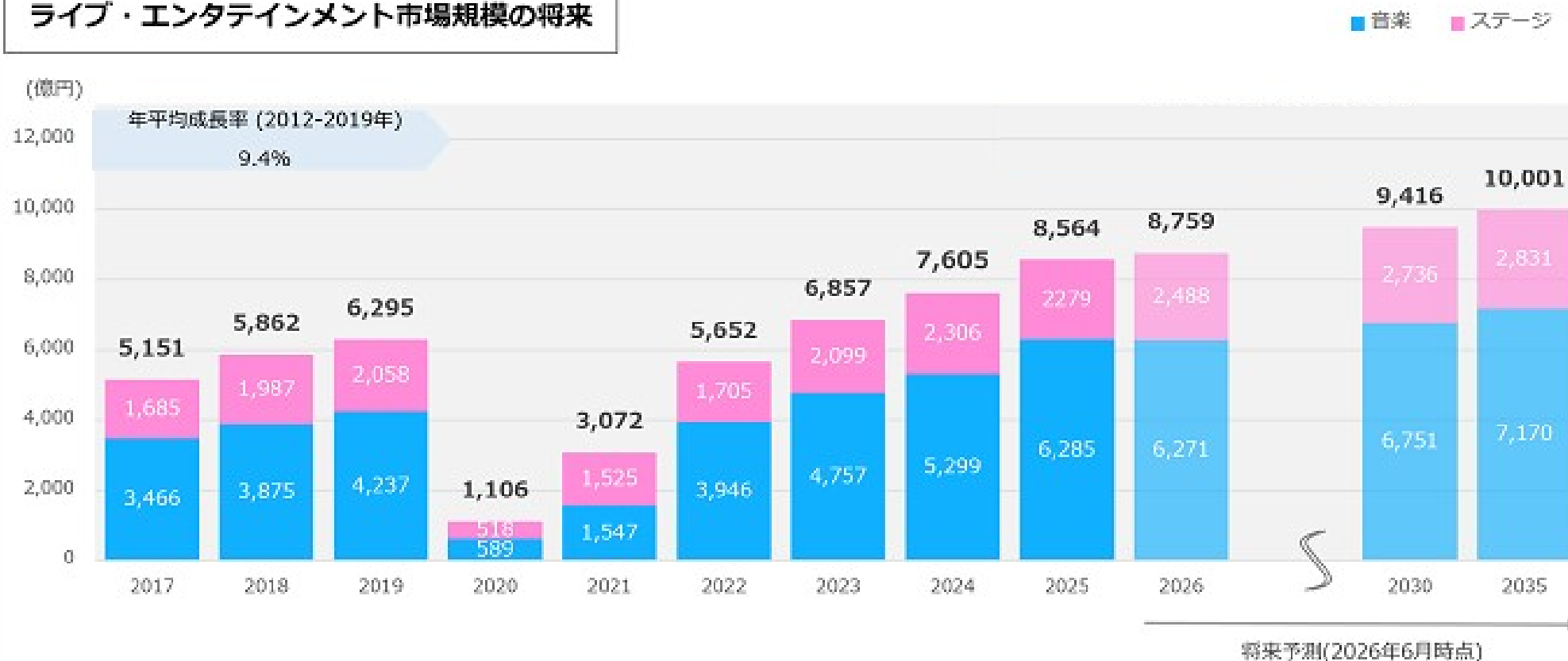
広島駅

※各画像はAIにより生成したイメージ画像です
計画は設計深度化により変更の可能性があります

2. マーケット調査_ライブ・エンタメ市場規模

- 「モノ」から「コト」への消費シフトを背景に、**ライブ・エンタメ市場規模は2017年から2025年にかけて約1.7倍に拡大**
- ライブ・エンターテインメント市場は増加傾向にあり、今後もライブ・エンターテインメント参加意欲が衰えず、新たに国内各地で新設されるアリーナが安定稼働すれば、**2035年には約1兆円まで市場規模が拡大すると予測される**
- **広島における1万人規模のアリーナ公演回数についても、直近で年4~6%の成長しており堅調に推移している**

ライブ・エンタテインメント市場規模の将来



都道府県別ライブ・エンタメ市場規模(2022年)

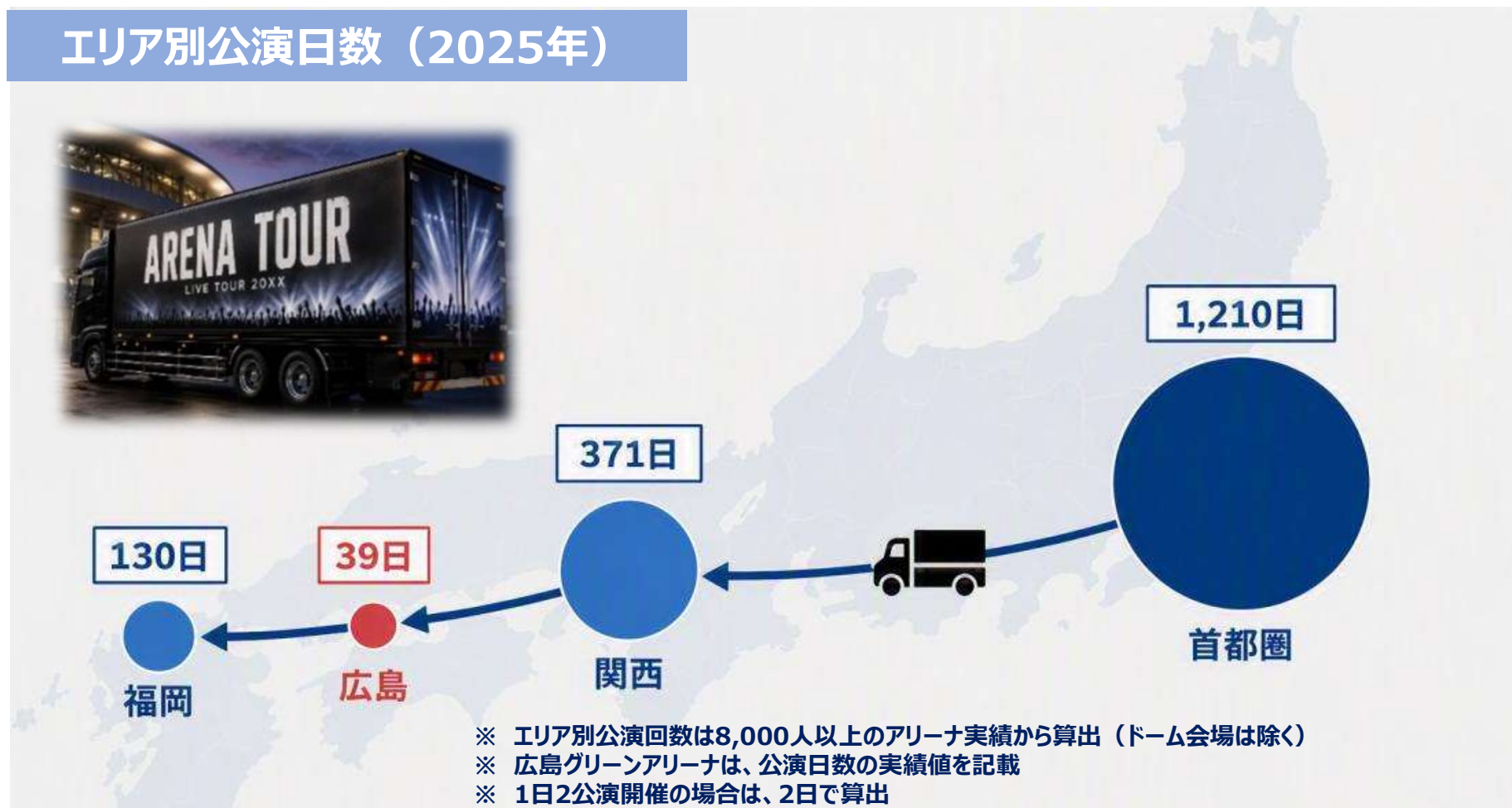
都道府県別ライブ・エンタメ市場規模(2022年)												億円
①東京	②大阪	③神奈川	④愛知	⑤埼玉	⑥福岡	⑦千葉	⑧兵庫	⑨北海道	⑩宮城	⑪広島	⑫静岡	全国計
2,187	862	403	379	325	250	212	162	130	85	81	80	5,652
38.7%	15.3%	7.1%	6.7%	5.8%	4.4%	3.8%	2.9%	2.3%	1.5%	1.4%	1.4%	100%

(出所)ぴあ総研

2. マーケット調査_ライブ・エンタメ需要予測

- アリーナ公演日数は、広島では広島グリーンアリーナの利用制限等により**39日の開催に留まるが、福岡までの全国主要都市を回るライブ・コンサートは年間130日**となっており、ライブ・コンサート需要の取りこぼしが発生していると考えられる。
- 「広島グリーンアリーナの有効利用に係る意見交換会（令和7年6月開催）」においてプロモーターより、「少なくとも年間10組（20公演）のコンサートが出来ておらず、さらに多くの潜在ニーズがあると考えられる」旨が発言されている。

エリア別公演日数（2025年）



会場別
公演日数
(2025年)

マリンメッセ福岡A館

102日

広島グリーンアリーナ

39日

大阪城ホール

202日

2. マーケット調査_広島における興行需要予測

算出根拠		興行需要日数	新アリーナ興行需要
イベント・コンサート	2024年度に広島グリーンアリーナで開催されたイベント（興行）の日数ベース	イベント 23日	新アリーナ興行 想定稼働日数 232日
	- イベント・ヒアリングでは少なくとも年間80日程度の需要が存在。 - 更に、今後のマーケット拡大も勘案すれば、年間100日程度の需要を見込むことができる。 1公演：準備2日本番2日	ライブ・コンサート 200日	
スポーツ	- 広島ドラゴンフライズ2027-28シーズンのカレンダーベース（準備25日＋本番30日） - クライマックスシリーズ(CS) 日数（準備14日＋本番14日）	広島ドラゴンフライズ 83日	興行需要残数 128日
	- 広島サンダーズの2025-26シーズンのカレンダーベース（準備22日＋本番22日） - CS日数(準備4日＋本番6日)	広島サンダーズ 54日	
		合計360日	

2施設の連携により更なる興行需要の獲得を図る

3. 事業計画_新アリーナ事業収支（民設民営想定）

7

- アリーナ事業は利用料・ネーミングライツ等が期待できる一方、**コスト負担が大きいことから、民設民営での実現は困難**
- 地域経済の活性化、防災機能等の公益性・公共性も有する**アリーナの実現にはオール広島での取り組みが不可欠**

■ 年間日数・集客目標

平日：55%

+

休日：80%

=

合計：63%

	想定稼働日数 (うち、本番日)	集客目標	内訳 ※ 広島市内除く		
			広島市内	広島県内 ※	県外
スポーツ(CS含む)	83日(44日)	24万人	14万人	6万人	4万人
コンサート・イベント	149日(81日)	81万人	27万人	20万人	34万人
賑わいゾーン	—	55万人	27万人	14万人	14万人
アリーナ 合計	232日(63%)	160万人	69万人	40万人	51万人

■ 事業収支

		金額	備考
売上高		20.5億円	
	施設利用料	9.9億円	1万人規模の他新設アリーナ事例から算出
	付属設備、VIP利用料	6.0億円	Bプレミアム基準を満たすVIPエリア（5%）を想定
	ネーミングライツ・エリアライツ	2.2億円	マツダスタジアムのネーミングライツから算出
	飲食売上 他	2.4億円	ピースウィングスタジアムと同程度の店舗数を想定
運営費		9.2億円	
	施設維持管理費	5.5億円	R7.広島グリーンアリーナ運営関連経費：6億円
	人件費、一般管理費 他	3.7億円	20人程度の運営体制を想定
固定費		18～23億円	
	減価償却費	8～10億円	類似事例(※)を物騰補正の上、事業費を算出
	固都税、借地料、長期修繕積立	10～13億円	固都税は事業費、適正地代は路線価から算出
営業利益		▲11.7～▲6.7億円	別途、借入等の資金調達コストも考慮が必要

※ 静岡アリーナ【1万人収容、2030年開業：363億円(税込)】公表資料を参考に算出

4. 事業スキーム__官民連携スキーム比較

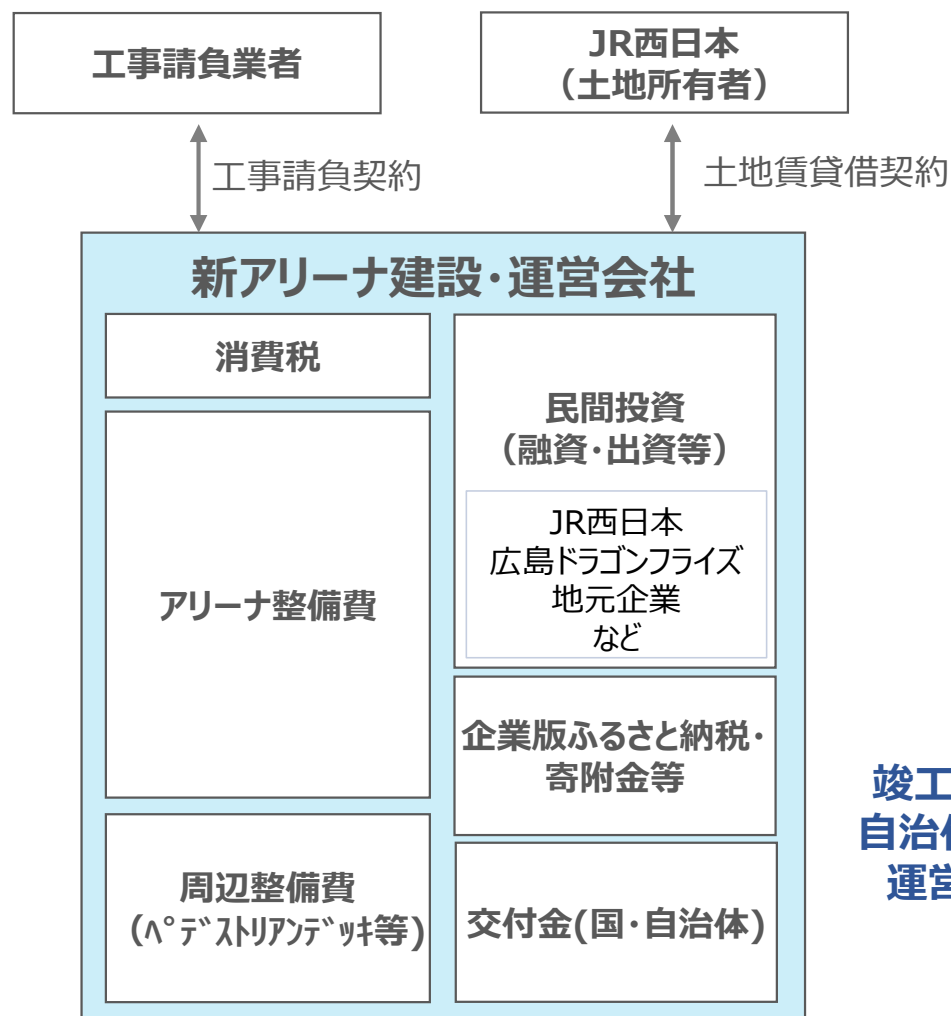
- ▶「オール広島」でのアリーナ実現においては、施設を行政に寄附し、公共性・公益性を担保した上で、ピースウイングスタジアム同様、県内外からの寄附支援を得て実現を目指す、「**負担付寄附**」スキームが有効である

		＜参考＞ PFI(BTO方式)	負担付寄附(指定管理・コンセッション)	民設民営＋行政支援
スキーム図				
スキーム概要		民間のノウハウを活用し、公共施設を開発、運営	民間で開発後、施設の管理・運営を行うことを条件に、施設を行政に寄附	民間が実施する事業に行政が交付金・利用料購入等で部分的に支援
官民連携		公共主体		民間主体
事業化		遅い		早い
所有		公共施設		民間施設
行政	メリット	・公共事業に民間ノウハウを活用	・資金計画によっては、一定の資金負担は生じるが、事業リスクは民間負担	・一定の資金負担は生じるが、事業リスクは民間
	デメリット	・民間用地での公共事業は事業判断等一定のハードルがある ・行政が事業主体となり負担が増大	・建物所有者としての責任が発生	・行政関与は限定的
民間	メリット	・事業費増高等のリスクが限定的	・開発、運営の自由度が高い ・経済界からの支援が期待できる	・開発、運営の自由度が高い
	デメリット	・運営権対価を負担	・事業リスクは民間が負担する	・民間事業となり経済界の支援困難
先行事例		・有明アリーナ、あなぶきアリーナ香川 ・(仮)京都アリーナ、(仮)静岡アリーナ	・横浜アリーナ ・(仮)三河安城アリーナ、(仮)幕張アリーナ	・(仮)福井アリーナ

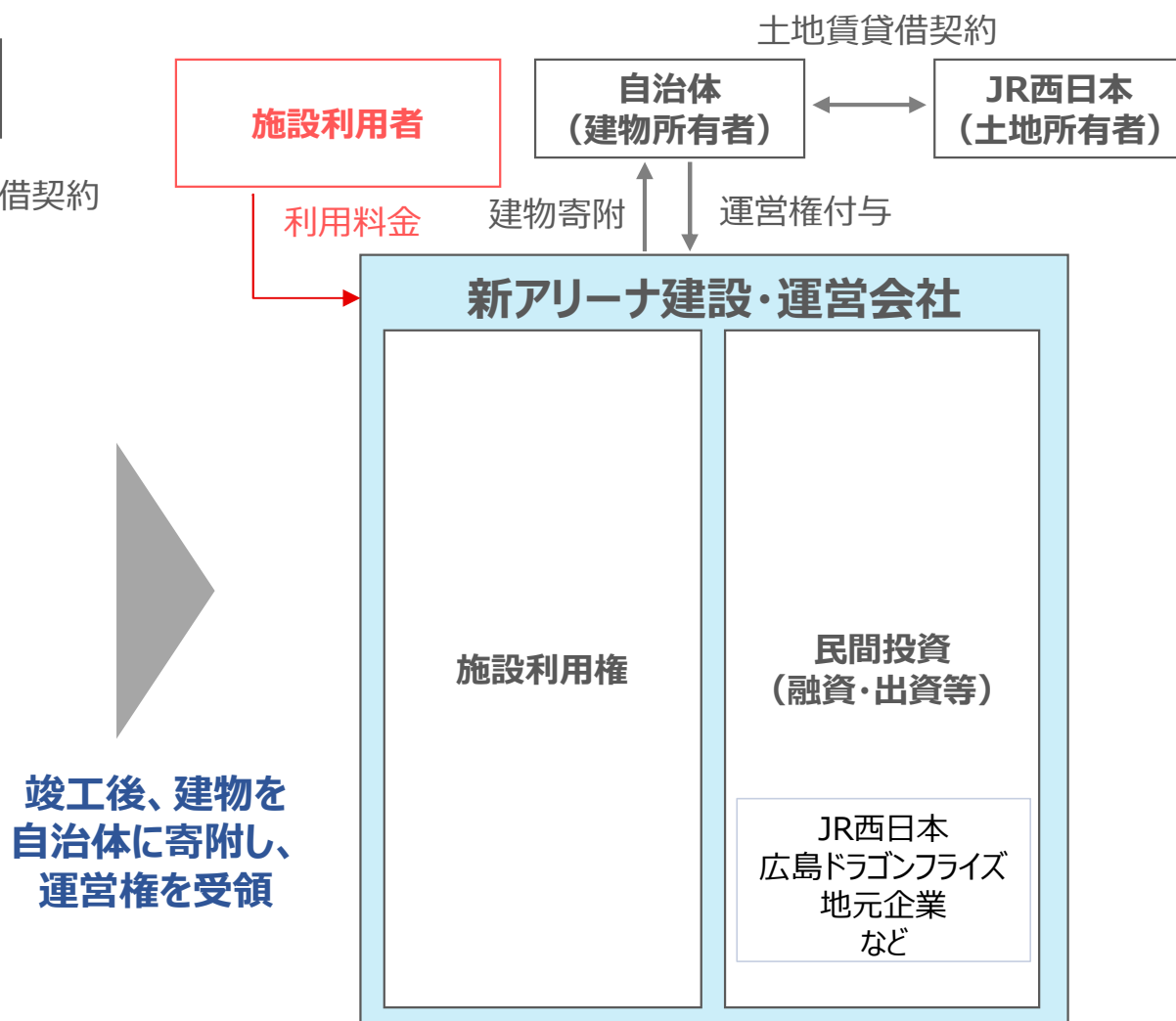
4. 事業スキーム_負担付寄附スキーム

- 本件事業スキームは、事業会社で資金調達を行った上でアリーナを開発後、建物を自治体に寄附するとともに、その対価として運営権を受領する横浜アリーナと同様のスキームで検討
- 資金調達については、民間投資に加え、寄附金や交付金など「**オール広島**」で**建設資金を確保**。**アリーナ運営は民間事業者での運営を前提とし**、運営不調による追加資金拠出・施設の更新投資などは民間が責任を持って行い、**自治体は運営に際して原則資金負担を行わない**

開発期間



アリーナ運営期間



竣工後、建物を
自治体に寄附し、
運営権を受領

	課題	対策案
アリーナ	建設費の高騰	民間ノウハウを活用した経営努力 交付金・経済界からの寄附金の活用 (= 負担付寄附スキームの採択)
	平日の稼働率	地域イベントの開催 官民連携したMICE誘致
	広島グリーンアリーナとの共存のあり方	2館での連携・協力
周辺影響	経済波及効果の最大化	交通事業者・観光事業者・行政による地域をまたいだ連携強化
	渋滞・混雑対策	公共交通利用の促進 ペDESTリアンデッキの整備
	騒音・振動対策	遮音・防振設計 地域対話による運営ルール構築

上記課題を解決し、新アリーナを実現するためには「**オール広島**」での取り組みが不可欠

